

## 令和5年度 総務委員会行政視察報告書

1. 期 日 令和5年10月31日（火）～11月2日（木）
2. 視察委員 橋口晶（委員長），上村臣男（副委員長），奥田和夫，佐伯航一郎，中原明夫，林田浩秋

### 3. 視察都市等

月 日	視 察 先	調 査 事 項
10月31日（火）	茨城県つくば市	インターネット投票について
11月1日（水）	東京都文京区	投票率向上の取組について
11月2日（木）	東京都武蔵野市	

### 4. 視察目的

全国的に選挙の投票率低下が問題視される中、呉市も例外ではなく、令和5年4月に行われた県議会議員及び市議会議員の二つの統一地方選挙において、補欠選挙を除けば過去最低の投票率となっている。

特別な事情もなく投票に行かないことは、政治に無関心であることの表れとも言え、投票率が低下することは、市民と政治の結びつきを希薄化させ、民意が市政に反映されにくい状態となる。

そこで、本委員会では、市民と政治の親近感を示す指標の一つである投票率に着目し、現状の低下傾向に歯止めをかけ、向上させるために先進的な取組や高い投票率を誇る自治体の取組を研究し、より健全な市政運営の実現に寄与することを視察の目的とする。

### 5. 視察内容

#### (1) 茨城県つくば市

##### ①調査内容

つくば市では、全国に先駆けてスマートフォンやパソコンからの投票を可能とするインターネット投票の導入に取り組んでいる。これは、移動が困難等により投票に行きたくても行けない方や、投票に行く習慣のない若年層を投票行動に結びつける有効な手段であり、既に学校での生徒会選挙や、1万人を超える規模の模擬住民投票での実証実験が行われている。投票に際しての本人確認として、マイナンバーカードと顔認証等の生体認証を用いることから、なりすましや偽造を困難とし、投票の秘密保持や改ざん防止についても、暗号化技術を活用することでセキュリティーを確保する仕組みとしている。しかし、導入に向けての運用検討や技術的対策などは進む一方で、インターネット投票を実施するための公職選挙法の規制改革には時間を要することから、実際の選挙への導入時期は未定となっている。

そこで、現在の法規制の範囲内で投票環境の向上を図るため、障害者や移動等が困難な方を対象に、事前の希望申出により自宅付近が投票所となるオンデマンド型移動

期日前投票所の導入を進めており、来年10月に予定されている市長及び市議会議員選挙での実施を目指している。

インターネット投票の実現に向けて、国と現行の公職選挙法の規制改革に取り組みつつ、できる範囲から段階的に投票を行っていない方への投票手段の創出や支援を進めており、これらを導入することで投票率が向上するものと考えている。

## ②質疑応答

移動式期日前投票所の検討経過や通信環境の整備、インターネット投票における公正性の担保や導入にかかる事業費及び国からの補助、電子投票の採用検討などについての質疑応答が行われた。

## ③呉市での展開の可能性

インターネット投票については、前提として法規制があるため、現在のところ呉市での展開は不可能であるが、社会情勢を踏まえると今後において導入を検討する可能性があることから、基盤となるデジタル環境やシステム整備などについて、呉市全体で調査・研究を進める必要がある。

また、呉市でも移動式期日前投票所の導入を令和9年度に予定しているため、本市の特性に合わせて一層効果的な投票環境となるように、オンデマンド型を含め引き続き調査・検討する必要がある。

## (2) 東京都文京区

### ①調査内容

文京区は、令和4年7月の参議院議員選挙における投票率が65.1%で、有権者が10万人以上の全国の市区町村で第1位となっている。高い投票率の要因については、投票行動による意思表示の機会を逃さない意識の醸成や、税金の使い道を決める政治家を監視する意識が高いためと分析されている。

選挙に対する意識が高いことの背景には、多様で充実した啓発活動があり、特に近年の選挙では若年層の投票率が伸びており、地道に続けてきた啓発の効果が数字上に表れている。若年層に対する啓発活動としては、新有権者を対象とした投票の方法や選挙の豆知識などをまとめた小冊子の送付や、若年層で構成する啓発グループを組織して選挙啓発事業の企画及び実施、区内大学の学園祭で模擬投票やクイズを実施するなど、少しでも政治や選挙を身近に感じてもらえるように取り組んでいる。

また、文京区明るい選挙推進協議会の委員が編集する啓発機関紙を年2回発行したり、選挙に関して区民と意見交換をする座談会を開催するなど、選挙管理委員会が他の組織と連携したり、区民を巻き込んだ施策を実施することで、より効果的に選挙に対する意識の醸成を図っている。

### ②質疑応答

教育委員会と連携した主権者教育の取組、出前講座を実施する際の工夫、若年層啓発グループのメンバー募集の方法や活動実績、投票者全体に占める期日前投票の利用

割合や当日投票者が多いことの分析、投票所に行きやすい環境づくり、明るい選挙推進委員の活動内容などについての質疑応答が行われた。

### ③呉市での展開の可能性

文京区の特徴である多様で充実した啓発活動には、明るい選挙推進協議会や教育委員会を含む学校関係などの組織との連携が基盤となっている。投票率向上に向けた取組を推進するに当たっては、それらの組織との連携強化を図り、より多くの団体や市民を巻き込む体制を整えることが重要と考える。

また、文京区の投票率を押し上げている要因は若年層の動向にあることから、呉市においても、学校等との連携を図って啓発活動を行うなど、若年層との接点の創出に取り組む必要がある。

## (3) 東京都武蔵野市

### ①調査内容

武蔵野市では、啓発活動において、将来の有権者に向けた働きかけに取り組んでおり、小学6年生向けに選挙啓発冊子を作成・配付したり、高校生への出前講座や模擬投票の実施など、早い段階から選挙に触れてもらい、継続的に主権者教育を行うことで、投票権を得た際には、自然と投票行動を起こせるように意識づけを図っている。実際の投票率を分析すると、他都市と比べて、特に若年層の率が高いのが顕著であり、長期間による啓発活動が一定の効果を上げている。

他にも、投票済証のデザインに、児童・生徒が描いた明るい選挙ポスターのコンクール受賞作品を採用したり、明るい選挙推進協議会と連携して、祭りなどのイベントでファミリー層向けの模擬投票を実施したり、障害者部会が主催するイベントに協力して障害者の方に選挙を体験してもらうなど、有権者に限らず、より多くの市民にとって選挙が身近なものとなるように取り組んでいる。

### ②質疑応答

小学生から主権者教育を行う上での問題点、出前講座の実績や生徒等の反応、候補者側からの情報発信に対する考え方、LINEの期間限定メニューの詳細やアクセス件数及び効果、選挙事務アルバイトの募集方法などについての質疑応答が行われた。

### ③呉市での展開の可能性

武蔵野市が取り組む早い段階からの啓発活動の検討としては、地域のイベントでファミリー層向けに模擬投票を実施したり、学校向け出前講座等のメニューの拡充などが考えられる。

いずれにしても、地域団体や学校等との連携が不可欠であり、運営面でも明るい選挙推進委員などの協力が必要となるため、まずは、呉市における選挙の機運を盛り上げる必要がある。